

関西大学大学院会計研究科 入学試験問題

2007年度 一般入試（11月募集）学力重視方式（B）

簿記・原価計算・財務会計・ 管理会計・監査

受験上の注意事項

1. 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
2. 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
3. 簿記、原価計算、財務会計、管理会計、監査から2科目選択し、解答してください。
4. 問題は 13 ページまであります。
5. 試験時間は 120 分です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
6. 机には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
7. 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
8. 不正行為を行った者は試験を無効とします。

簿記

問題 1

以下の（１）から（４）の取引につき A 社の仕訳をしなさい。

- （１） A 社は、B 社より販売を委託され、B 社から同商品（売価 ¥59,000）を受け取り、その際の引取運賃 ¥5,700 を現金で支払った。
- （２） A 社は、使用中の備品が不用になったので、本日、除却した。この備品については、取得価額 ¥200,000、耐用年数 5 年であるが、これにつき残存価額を取得原価の 10% として、間接法で処理している。なお、この備品の減価償却累計額は ¥72,000、除却日は当期のちょうど 6 ヶ月経過の日に当たる。なお、この備品は転用が可能であり、その評価額は ¥70,000 である。
- （３） A 社は、C 社を支配する目的で、C 社株式 8 万 8 千株（同社の発行済み株式の 55% 相当）を 1 株当たり ¥750 で取得し、代金は小切手で支払った。
- （４） A 社は、当期首に社屋の 1 つ（原価 ¥500,000、減価償却累計額 ¥200,000）を火災により消失し、火災保険契約を結んでいた保険会社 D 社に保険金の支払いを請求していたところであるが、本日、D 社より、査定の結果 ¥220,000 の保険金を支払う旨の通知を受け取った。

問題 2

以下は、期末に保有する有価証券の評価に関する決算整理前の資料である。
あとの問い（1）から（4）に答えなさい。単位は円である。

【資料】

	保有目的	簿価	時価
A社株式	売買	190,000	160,000
B社株式	売買	180,000	160,000
C社株式	売買	210,000	270,000
D社社債	満期保有	940,000	945,000
E社株式	子会社支配	600,000	620,000
F社株式	その他	830,000	850,000

（注）D社社債は2年前に920,000円で取得した。満期まで6年ある。

【問い】

- （1）有価証券運用損益はいくらか。
- （2）有価証券評価差額はいくらか。
- （3）貸借対照表における「有価証券」の金額はいくらか。
- （4）D社社債の簿価が償却原価であるとすれば、貸借対照表価額はいくらか。

問題 3

関西商店は、現金出納帳、仕入帳および売上帳を特殊仕訳帳として用いている。解答欄に示した1月中の記入事項にもとづいて、総勘定元帳の諸勘定を完成させなさい（日付、摘要、金額を記入し、締め切らなくて良い）。なお、特殊仕訳帳の記入状況は以下のようになっている。

【資料】

1 現金出納帳 (単位：円)

平成 ×年	勘定 科目	摘要	元 丁	売掛金	諸口	平成 ×年	勘定 科目	摘要	元 丁	買掛金	諸口
1	8	売 上	大阪商店		15,000	1	14	支払手形			11,400
	12	売掛金	大阪商店	38,400			18	仕 入	京都商店		12,000
	13	受取手形			10,200		21	買掛金	奈良商店	48,000	
	26	売掛金	神戸商店	31,800			29	支払家賃			14,400
	31	()		()	()		31	()		()	()
	"	()			()		"	()			()
	"	前月繰越			()		"	次月繰越			()
	"				()		"				()

1 仕入帳 (単位：円)

平成 ×年	勘定科目	摘 要	元 丁	買 掛 金	諸 口
1	7	奈良商店		29,400	
	18	現 金			12,000
	29	京都商店		25,800	
	31		()	()	()
	"		()		()

1 売上帳 (単位：円)

平成 ×年	勘定科目	摘 要	元 丁	売 掛 金	諸 口
1	8	現 金			15,000
	16	受取手形			36,000
	24	大阪商店		35,400	
	31		()	()	()
	"		()		()

問題 4

以下の資料が取引のすべてと決算整理事項を網羅しているとして、資料1の①から⑪に入る金額を求めなさい。決算日は毎年3月31日とする。なお、資料1の「？」の部分は各自で推定すること。

資料1：残高試算表（単位：千円）

勘定科目	期首残高	期中取引		決算整理前	決算整理後
				期末残高	期末残高
現金預金	①	3,331	2,974	?	676
売掛金	?	1,378	1,278	?	③
有価証券	0	426	0	426	?
繰越商品	?	0	0	?	④
備品	1,200	0	0	1,200	1,200
買掛金	?	?	?	?	625
未払金	②	274	177	62	62
前受手数料	0	0	0	0	?
貸倒引当金	21	0	0	21	24
備品減価償却累計額	108	0	0	?	⑤
資本金	2,000	0	0	2,000	2,000
未処分利益	?	0	0	?	?
売上	0	0	3,191	3,191	3,191
受取手数料	0	0	240	240	⑥
仕入	0	2,276	0	2,276	⑦
商品減耗損	0	0	0	0	⑧
商品評価損	0	0	0	0	⑨
給料	0	396	0	396	396
貸倒引当金繰入	0	0	0	0	⑩
減価償却費	0	0	0	0	?
有価証券評価損	0	0	0	0	⑪
合計	5,920	9,146	9,146	13,030	?

資料2：決算整理事項

1. 期末商品について

帳簿数量：100個，実際数量：95個

原価@10千円，時価：@8千円

低価法を適用する。減耗損と評価損に原価性はない。また，売上原価の計算は仕入勘定で行う。

2. 貸倒引当金の処理は差額補充法で行っている。前期と当期の引当率はともに、売掛金の期末残高に対して3%である。
3. 有価証券は売買目的のものであり、その期末時価は400千円である。
4. 備品の減価償却は、購入時から継続して定額法で行っている。備品は、期末までに取得後2年を経過している。
5. 受取手数料は、向こう1年分として受け取ったものであり、期末までに8か月を経過している。

原価計算

問題1 以上の条件で、製造 No118、No119 の材料費の額とA材料の月末の残高を、先入先出法により求めなさい。なお、解答用紙には、計算過程を明示すること

9月1日 A材料の月初残高

1,500個 @110円 165,000円 (8月前半購入)

2,500個 @115円 287,500円 (8月後半購入)

3日 500個は不良品と判明

納入業者に@120円で返品した。

6日 仕入 4,000個 @125円 500,000円

10日 出庫 6,000個 製造 No118

15日 仕入 5,500個 @135円 742,500円

24日 出庫 5,000個 製造 No119

25日 10日出庫分のうち400個が倉庫へ返還

問題2 以下の資料を基に、補助部門費を相互配賦法(2段階目は直接配賦法)で製造部門に配賦し、製造部門費の予定配賦率を計算しなさい。なお、解答用紙には、計算過程を明示すること。(小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで示すこと)

	製造部門		補助部門			計
	加工	焼成	倉庫	動力	事務	
部門費合計(千円)	12,000	25,000	8,000	9,800	7,200	62,000

	加工部門	焼成部門
配賦基準	機械運転時間	直接作業時間
予定配賦基準数値(時間)	3,800	4,250

	製造部門		補助部門			計
	加工	焼成	倉庫	動力	事務	
出庫額	550	220	0	30	0	800
動力供給量	750	550	40	40	20	1,400
従業員数	490	380	55	165	110	1,200

問題3 次の資料に基づいて各問に答えなさい。なお、当社では、工程別総合原価計算の計算方法として累加法を、仕掛品の原価配分方法として平均法を採用している。

資料：生産データ

	第一工程	第二工程
月初仕掛品	400個 (0.5)	200個 (0.5)
当月投入	600個	600個
合計	1,000個	800個
正常減損	50個	50個 (0.4)
月末仕掛品	350個 (0.8)	250個 (0.8)
完成品	600個	500個

*カッコ内は加工進捗度を示す。

*減損は第一工程の終点の検査と第二工程の途中（加工進捗度 0.4）の検査で測定されており、すべて正常の範囲にある。

*正常減損の計算方法は正常減損費を個別に把握しない方法（度外視法）による。

資料：原価データ

	材料A	材料B	材料C	前工程費	第一工程 加工費	第二工程 加工費
第一工程月初仕掛品	118,800円	—	—	—	47,270円	—
第二工程月初仕掛品	—	11,400円	—	129,000円	—	19,300円
当月製造費用	181,200円	72,600円	68,000円	?	175,930円	120,000円

*材料Aは第一工程の始点で投入する。

*材料Bは第二工程で平均的に投入する。

*材料Cは第二工程の終点で投入する。

問1：第一工程の①月末仕掛品原価、②工程完了品総合原価、③工程完了品単位原価を計算しなさい。

問2：第一工程の月末仕掛品原価の内訳（材料A、第一工程加工費）を答えなさい。

問3：第一工程の工程完了品総合原価の内訳（材料A、第一工程加工費）を答えなさい。

問4：第二工程の①月末仕掛品原価、②完成品総合原価、③完成品単位原価を計算しなさい。

問5：第二工程の月末仕掛品原価の内訳（前工程費、材料B、材料C、第二工程加工費）を答えなさい。

問6：第二工程の完成品総合原価の内訳（前工程費、材料B、材料C、第二工程加工費）を答えなさい。

問7：度外視法の原価計算・原価管理上の問題点について述べなさい。

財務会計

問題 1

次の文章は、企業会計原則の一般原則の1つを抜粋したものである。これに関連して、以下の問に答えなさい。

① に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて② な会計処理をしなければならない。

問 1 この原則の名称を答えなさい。

問 2 上記の文章の空欄（①，②）に当てはまる語句を答えなさい。5文字で解答すること。

問 3 収益を認識するとき、この原則はどのように適用されているか。具体的に説明しなさい。

問 4 費用を認識するとき、この原則はどのように適用されているか。具体的に説明しなさい。

問題 2

価格上昇期を想定して、first-in, first-out method (FIFO) と last-in, first-out method (LIFO) について、下記の問題に答えなさい。

問 1 両者を物の流れに即して説明しなさい。

問 2 期末貸借対照表に表示される棚卸資産価額は、どちらが高くなりますか。

問 3 損益計算書に表示される売上原価は、どちらが高くなりますか。

問 4 実態開示の観点から、どちらが真の財政状態の表示に貢献しますか。理由も併せて明示して下さい。

問 5 利益に名目利益を混在させるのはどちらですか。理由も併せて明示して下さい。

管理会計

問題 1：次の一連の問に答えなさい。

問 1：次の用語を 30 字程度で説明しなさい。

- ①：外注加工賃
- ②：正常減損
- ③：非累加法
- ④：原価標準
- ⑤：高低点法
- ⑥：回収期間法

問 2：次の文章を基に、各設問に答えなさい。

文章：

関大工業では、これまで製造段階におけるコスト低減を中心に行っていたが、一層激しくなる競争環境の下で競争力を維持するため、源流段階でコスト低減を行うことを企画している。その理由は、「コストの発生」の視点ではなく「コストの決定」の視点からコスト低減活動を捉えなおしたためである。そこで、関大工業では、「原価企画」の導入を検討し始めている。

設問 1：「原価企画」の概要について説明しなさい。なお、解答においては次の用語を全て利用し、利用した用語には下線を引くこと。

用語：許容原価、成行原価、目標原価、VE、クロスファンクショナル・チーム

設問 2：コスト低減における「原価企画」の有用性について説明しなさい。なお、解答においては次の用語を全て利用し、利用した用語には下線を引くこと。

用語：製品ライフサイクル、コストの発生、コストの決定

設問 3：「原価企画」を導入した場合に起こりうる逆機能として「設計担当者の疲弊（バーンアウト）」がありますが、これを抑制する為にどのような施策が考えられるのかを記述しなさい。

問題2 投資意思決定について、以下の設問に答えなさい

設問1 正味現在価値法と回収期間法について、簡単に計算方法を説明しなさい。

設問2 正味現在価値法の長所を、簡単に説明しなさい。

設問3 回収期間法の長所を、簡単に説明しなさい。

監査

問題 1

以下の監査基準の第一 監査の目的に規定された文章を読み、下記の設問に答えなさい。

財務諸表の監査の目的は、経営者の作成した財務諸表が、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、企業の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているかどうかについて、監査人が自ら入手した監査証拠に基づいて判断した結果を意見として表明することにある。

財務諸表の表示が適正である旨の監査人の意見は、財務諸表には、全体として重要な虚偽の表示がないということについて、合理的な保証を得たとの監査人の判断を含んでいる。

[問 1]

経営者が財務諸表を作成し、監査人が監査意見を表明することに責任を負う関係を、(1)どのように称するかを解答し、(2)なぜそのような関係が財務諸表監査において重要とされるのかについて、その理由を説明しなさい。

[問 2]

上記基準のいう「合理的な保証を得た」の意味を説明しなさい。

問題 2

以下の文章は、監査基準の第四 報告基準の一部である。下記の設問に答えなさい。

1 監査人は、監査報告書において、監査の対象、実施した監査の概要及び財務諸表に対する意見を明瞭かつ簡潔に記載しなければならない。ただし、意見を表明しない場合には、その旨を監査報告書に記載しなければならない。

2 監査人は、財務諸表の表示が適正であると判断し、その判断に関して説明を付す必要がある事項及び財務諸表の記載について強調する必要がある事項を監査報告書において情報として追記する場合には、意見の表明とは明確に区別しなければならない。

[問 1]

上記 1 で言う「意見を表明しない場合」とは、どのような場合を指すのかを解答しなさい。

[問 2]

[問 1] のような場合における監査人の対応を解答しなさい。

[問 3]

上記 2 で言う「……監査報告書において情報として追記する場合」に記載される事項の(1)具体的名称を解答し、(2)なぜ意見の表明とは明確に区別する必要があるのかを説明しなさい。